

平成26年度市町村普通会計決算について(見込み)

<ポイント>

- 県内市町村の決算規模は、対前年度 歳入2.7%の減、歳出3.0%の減
- 平成24・25年度決算に引き続き、実質収支の赤字団体なし

I 決算規模

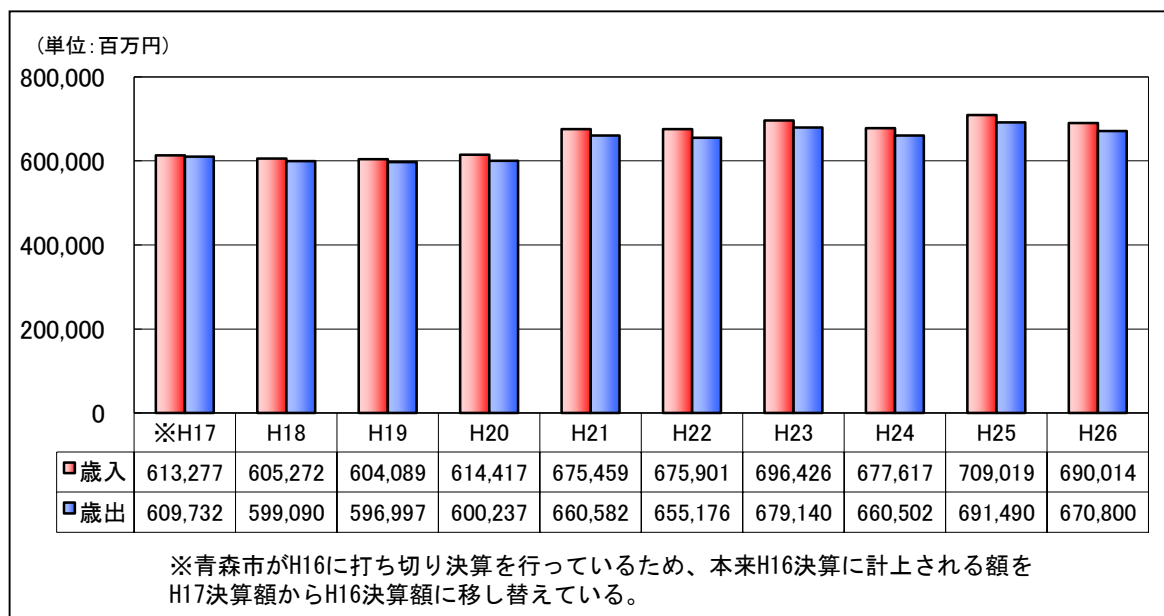
平成26年度の県内40市町村の決算規模は、歳入690,014百万円、歳出670,800百万円となっており、伸び率は、歳入2.7%減(19,005百万円減)、歳出3.0%減(20,690百万円減)となった。

(単位:百万円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度	
			増減率		増減率
市 計	歳 入	487,585	▲ 2.7	501,156	3.6
	歳 出	474,087	▲ 3.1	489,424	3.6
町 村 計	歳 入	202,429	▲ 2.6	207,863	7.3
	歳 出	196,713	▲ 2.6	202,066	7.5
市町村計	歳 入	690,014	▲ 2.7	709,019	4.6
	歳 出	670,800	▲ 3.0	691,490	4.7

※ 端数処理等により、計等が一致しない場合がある。(以下同じ)

<決算規模の推移>



Ⅱ 決算収支

① 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、19,215百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6,618百万円を控除した実質収支は、12,597百万円の黒字である。実質収支の標準財政規模に対する割合である実質収支比率は3.3%であり、前年度と同率となっている。

なお、実質収支が赤字の団体はない。

（単位：百万円、%）

区分	歳入歳出差引額 （形式収支）	実質収支					
		平成26年度		平成25年度		増減	
	平成26年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
市計	13,498	7,867	3.0	7,947	3.0	▲80	0.0
町村計	5,717	4,730	3.9	4,626	3.8	104	0.1
市町村計	19,215	12,597	3.3	12,573	3.3	24	0.0

※実質収支比率は加重平均

② 単年度収支

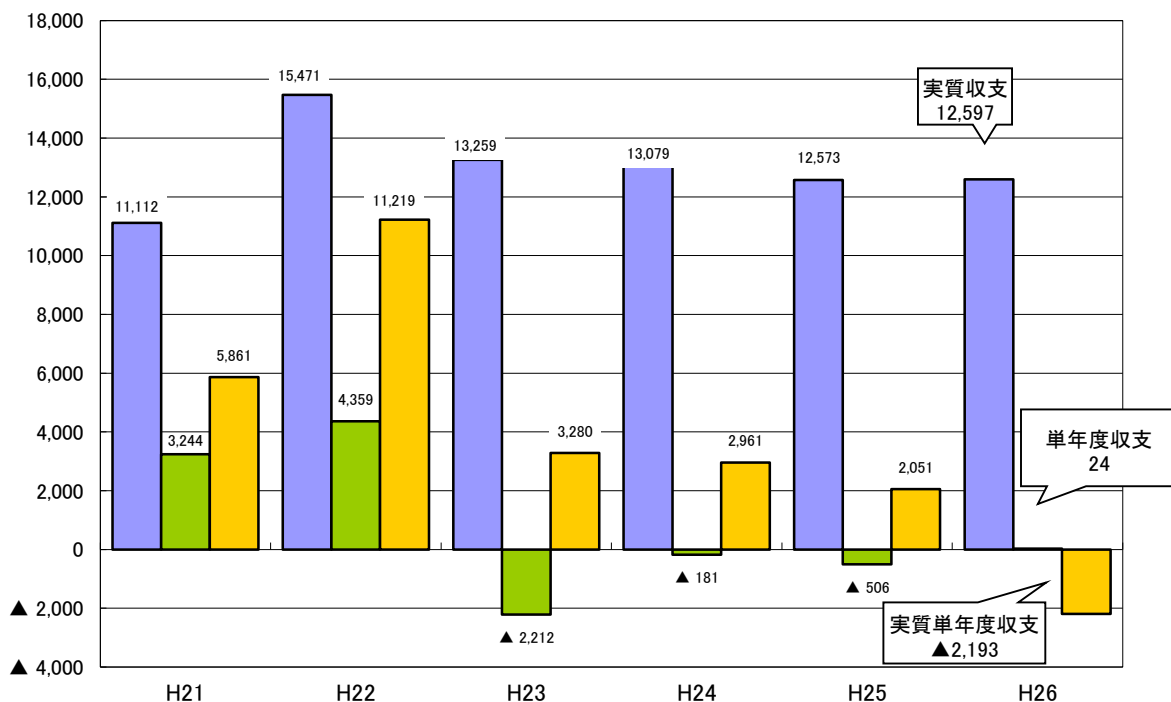
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の506百万円の赤字から24百万円の黒字となった（単年度収支が赤字の団体は21団体である）。

③ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩し額を引いた実質単年度収支は、前年度の2,051百万円の黒字から2,193百万円の赤字へと減少した（実質単年度収支が赤字の団体は19団体である）。

<決算収支の推移>

（単位：百万円）



Ⅲ 歳入

○地方税

市町村たばこ税の売渡し本数の減少による減などにより742百万円(0.5%)の減。

○地方交付税

普通交付税が3,506百万円(1.8%)の減、特別交付税が27百万円(0.1%)の増、震災復興特別交付税が98百万円(6.7%)の増となったことにより、3,381百万円(1.6%)の減

○国庫支出金

地域の元気臨時交付金の皆減、社会資本整備総合交付金の減などにより、11,824百万円(9.8%)の減

○地方債(臨財債除き)

普通建設事業の減、一部市町村が発行した第三セクター等改革推進債の皆減などにより、14,693百万円(28.1%)の減

○その他

地域の元気臨時交付金基金繰入金の増などにより、7,001百万円(9.4%)の増

以上の結果、歳入全体では19,005百万円(2.7%)の減となった。

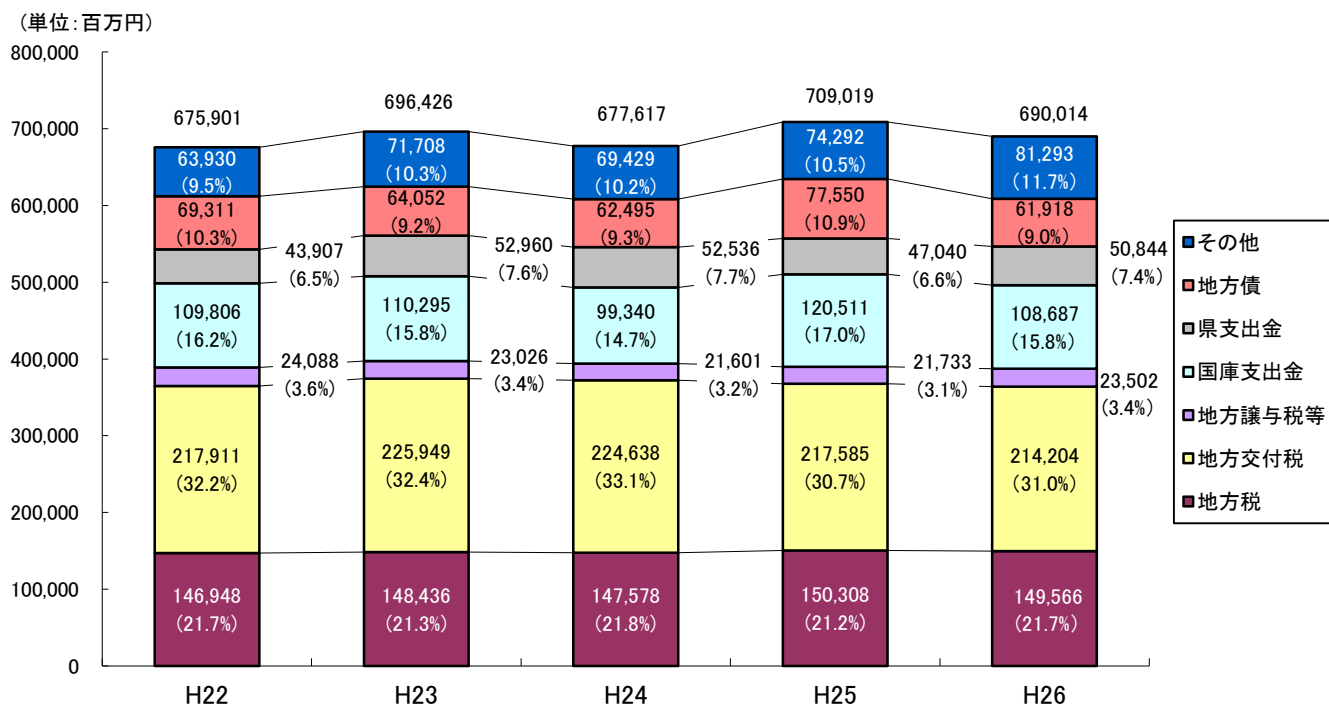
<歳入決算額の状況>

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成26年度	平成25年度	
一般財源	地方税	149,566	21.7	150,308	21.2	▲742	▲0.5	1.8
	地方譲与税	5,261	0.8	5,498	0.8	▲237	▲4.3	▲4.6
	地方特例交付金等	456	0.1	468	0.1	▲12	▲2.6	▲1.7
	地方交付税	214,204	31.0	217,585	30.7	▲3,381	▲1.6	▲3.1
	臨時財政対策債	24,305	3.5	25,244	3.5	▲939	▲3.7	1.6
	地方消費税交付金等	17,785	2.5	15,767	2.2	2,018	12.8	2.6
小計	411,577	59.6	414,870	58.5	▲3,293	▲0.8	▲0.9	
特定財源	国庫支出金	108,687	15.8	120,511	17.0	▲11,824	▲9.8	21.3
	県支出金	50,844	7.4	47,040	6.6	3,804	8.1	▲10.5
	地方債(臨財債除き)	37,613	5.5	52,306	7.4	▲14,693	▲28.1	39.0
	その他	81,293	11.7	74,292	10.5	7,001	9.4	7.0
小計	278,437	40.4	294,149	41.5	▲15,712	▲5.3	13.6	
合計	690,014	100.0	709,019	100.0	▲19,005	▲2.7	4.6	

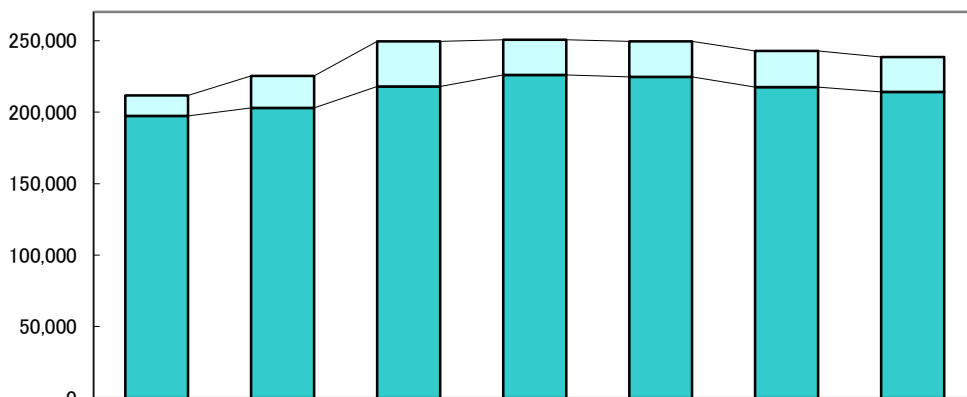
※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金を含めている。

<歳入決算額・構成比の推移>



<地方交付税の推移>

(単位:百万円)



交付税+臨時財債	211,771	225,398	249,489	250,664	249,496	242,829	238,509
□臨時財政対策債発行額	14,509	22,519	31,578	24,715	24,858	25,244	24,305
■地方交付税額	197,262	202,879	217,911	225,949	224,638	217,585	214,204
増減率(交付税)	3.0	2.8	7.4	3.7	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 1.6
増減率(交付税+臨時財債)	2.3	6.4	10.7	0.5	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 1.8

IV 歳出

(1) 目的別歳出

○総務費

地域の元気臨時交付金基金積立金の皆減、一部市町村における市民会館整備事業の終了などにより、11,934百万円(12.8%)の減

○民生費

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の皆増などにより、7,504百万円(3.5%)の増

○衛生費

つがる西北五広域連合病院建設事業に伴う出資金の減、一部市町村における清掃施設建設事業の減などにより、11,118百万円(15.1%)の減

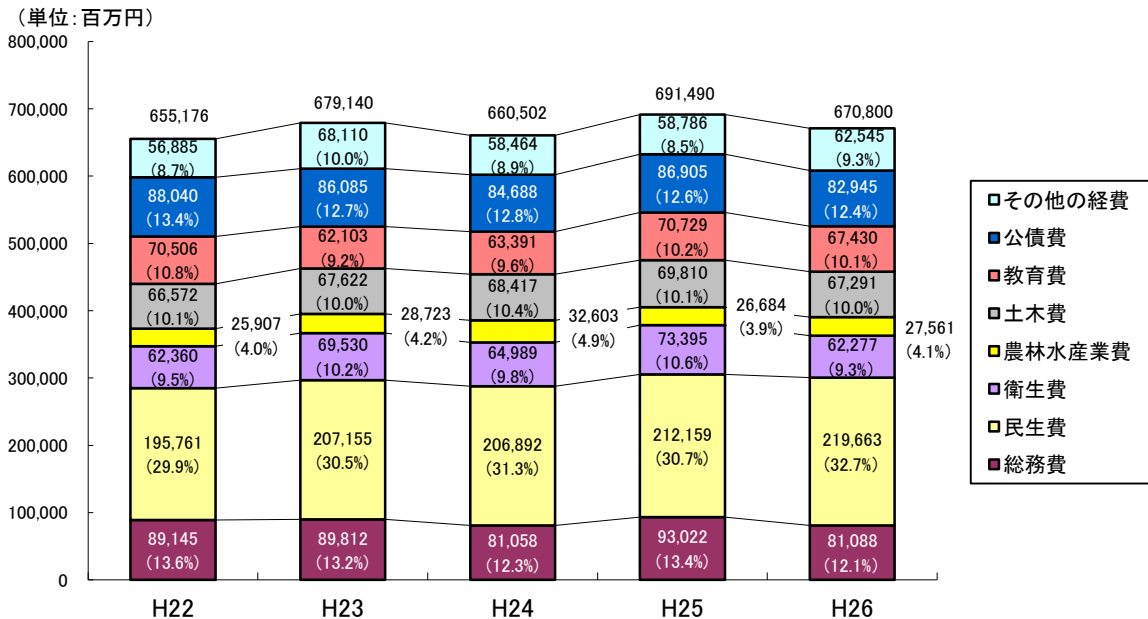
以上の結果、歳出全体では20,690百万円(3.0%)の減となった。

<目的別歳出決算額の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成26年度	平成25年度
総 務 費	81,088	12.1	93,022	13.4	▲ 11,934	▲ 12.8	14.8
民 生 費	219,663	32.7	212,159	30.7	7,504	3.5	2.5
衛 生 費	62,277	9.3	73,395	10.6	▲ 11,118	▲ 15.1	12.9
農 林 水 産 業 費	27,561	4.1	26,684	3.9	877	3.3	▲ 18.2
土 木 費	67,291	10.0	69,810	10.1	▲ 2,519	▲ 3.6	2.0
教 育 費	67,430	10.1	70,729	10.2	▲ 3,299	▲ 4.7	11.6
公 債 費	82,945	12.4	86,905	12.6	▲ 3,960	▲ 4.6	2.6
そ の 他 の 経 費	62,545	9.3	58,786	8.5	3,759	6.4	0.6
合 計	670,800	100.0	691,490	100.0	▲ 20,690	▲ 3.0	4.7

<目的別歳出決算額・構成比の推移>



(2) 性質別歳出

○義務的経費

・扶助費

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の皆増などにより、8,562百万円(6.4%)の増

・公債費

長期債利子・元金償還金の減などにより、3,961百万円(4.6%)の減となり、全体として4,457百万円(1.5%)の増となった。

○投資的経費

・普通建設事業費

一部市町村における清掃施設建設事業、小学校改築事業の減などにより、15,517百万円(15.4%)の減となり、全体として14,876百万円(14.2%)の減となった。

○その他の経費

・物件費

一部市町村における小学校給食センター運營業務委託料の皆増、PCB廃棄物処理事務委託料の増などにより、5,316百万円(7.4%)の増

・積立金

地域の元気臨時交付金基金積立金の皆減などにより、10,619百万円(37.7%)の減

・その他

つがる西北五広域連合病院建設出資金の減などにより、9,137百万円(27.7%)の減となり、全体として10,271百万円(3.6%)の減となった。

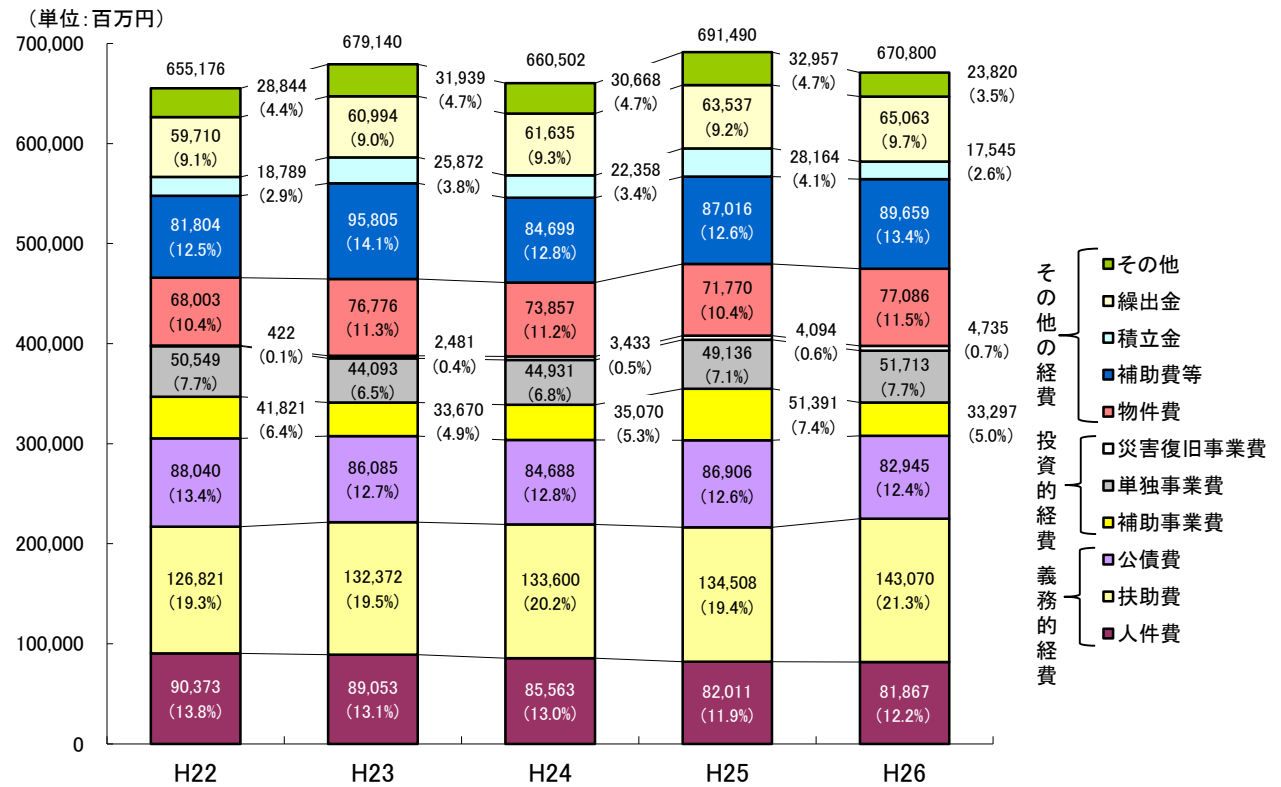
以上の結果、歳出全体では20,690百万円(3.0%)の減となった。

<性質別歳出決算額の状況>

(単位:百万円、%)

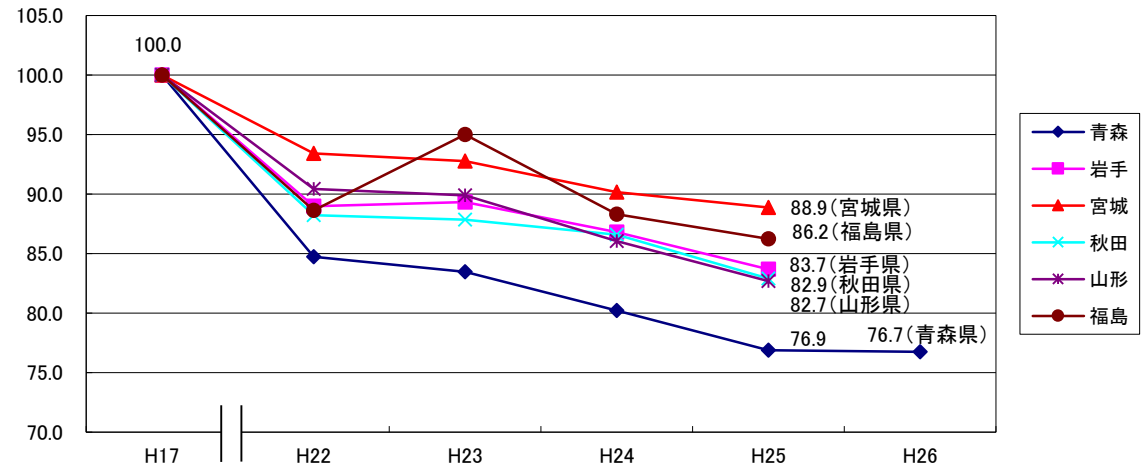
区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成26年度	平成25年度
義務的経費	307,882	45.9	303,425	43.9	4,457	1.5	▲ 0.1
人件費	81,867	12.2	82,011	11.9	▲ 144	▲ 0.2	▲ 4.2
扶助費	143,070	21.3	134,508	19.4	8,562	6.4	0.7
公債費	82,945	12.4	86,906	12.6	▲ 3,961	▲ 4.6	2.6
投資的経費	89,745	13.4	104,621	15.1	▲ 14,876	▲ 14.2	25.4
普通建設事業費	85,010	12.7	100,527	14.5	▲ 15,517	▲ 15.4	25.7
補助事業費	33,297	5.0	51,391	7.4	▲ 18,094	▲ 35.2	46.5
単独事業費	51,713	7.7	49,136	7.1	2,577	5.2	9.4
災害復旧事業費	4,735	0.7	4,094	0.6	641	15.7	19.3
その他の経費	273,173	40.7	283,444	41.0	▲ 10,271	▲ 3.6	3.7
物件費	77,086	11.5	71,770	10.4	5,316	7.4	▲ 2.8
補助費等	89,659	13.4	87,016	12.6	2,643	3.0	2.7
積立金	17,545	2.6	28,164	4.1	▲ 10,619	▲ 37.7	26.0
繰出金	65,063	9.7	63,537	9.2	1,526	2.4	3.1
その他	23,820	3.5	32,957	4.7	▲ 9,137	▲ 27.7	7.5
合 計	670,800	100.0	691,490	100.0	▲ 20,690	▲ 3.0	4.7

<性質別決算額・構成比の推移>

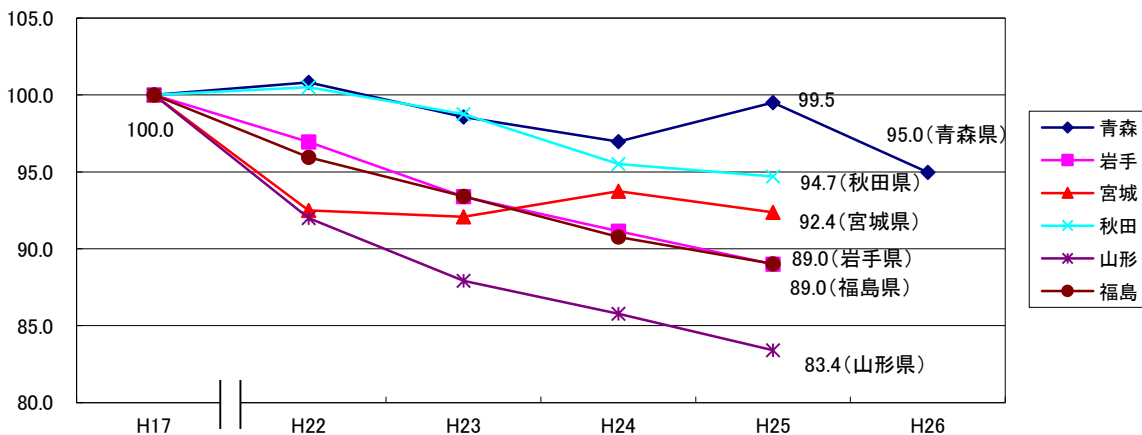


【参考】

(1) 東北6県における人件費の推移



(2) 東北6県における公債費の推移



V 積立金現在高

財政調整基金は、一般財源不足を補うために取り崩されたことにより、144百万円(0.3%)減少している。

減債基金は、元利償還金の財源として取り崩されたことにより、623百万円(2.0%)減少している。

その他特定目的基金は、地域の元気臨時交付金を原資とした基金を全額取り崩したことなどにより、5,527百万円(7.2%)減少している。

以上の結果、積立金の平成26年度末現在高は、前年度に比べ6,294百万円(3.8%)減少している。

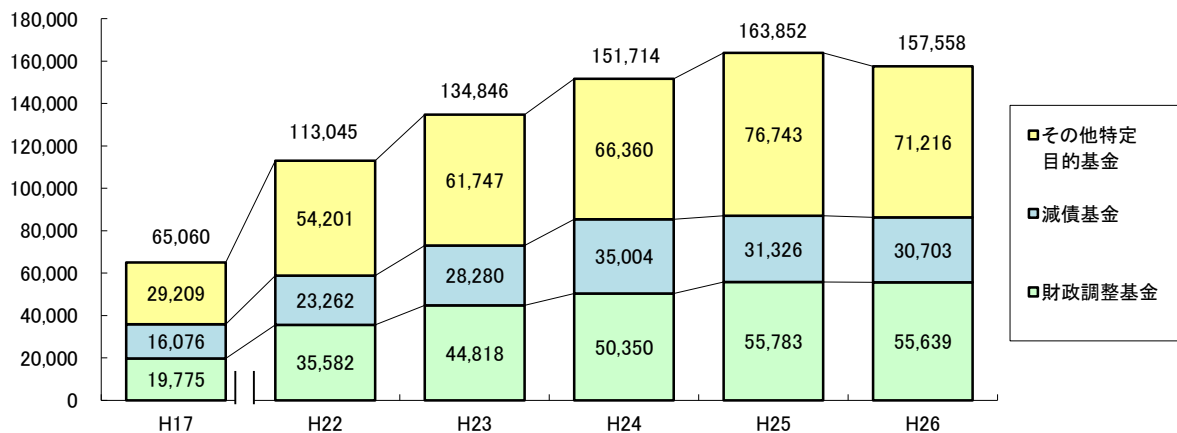
<積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
財政調整基金	55,639	55,783	▲ 144	▲ 0.3
減債基金	30,703	31,326	▲ 623	▲ 2.0
その他特定目的基金	71,216	76,743	▲ 5,527	▲ 7.2
合計	157,558	163,852	▲ 6,294	▲ 3.8

<積立金現在高の推移>

(単位:百万円)



【参考】

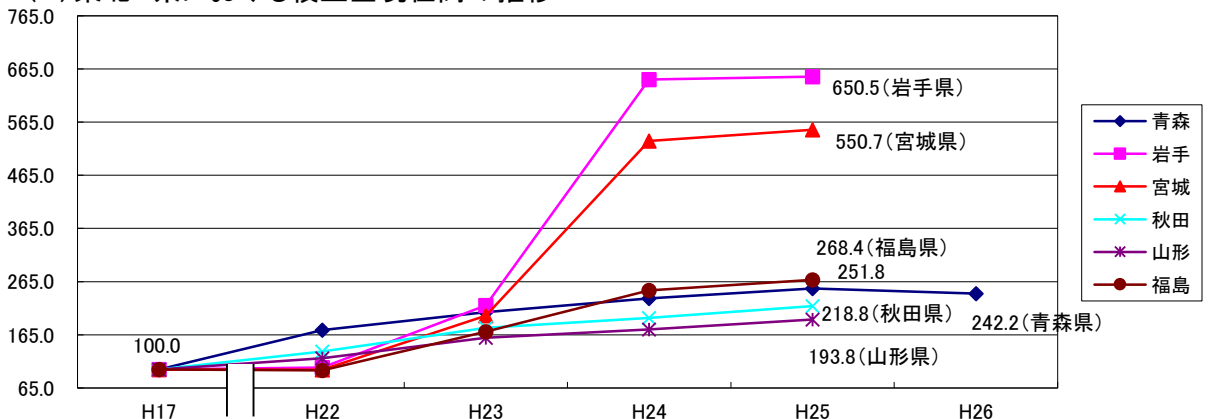
(3) 東北6県における平成25年度末積立金現在高

(単位:百万円、団体)

区分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
現在高	163,852	531,839	1,102,631	150,906	101,097	476,229
団体数	40	33	35	25	35	59

※団体数は、平成25年度地方財政状況調査報告団体数を標記している。

(4) 東北6県における積立金現在高の推移



VI 地方債

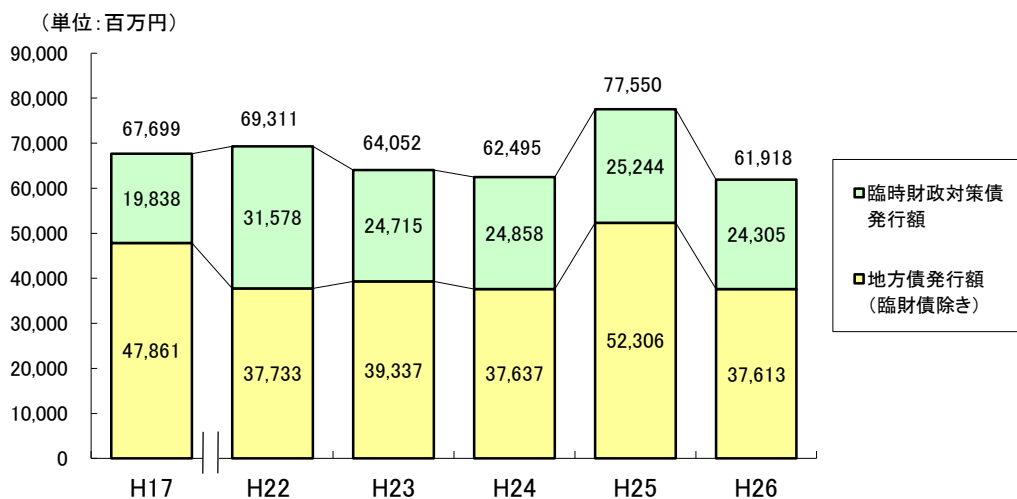
平成26年度地方債発行額は61,918百万円であり、15,632百万円(20.2%)減少している。

臨時財政対策債発行額は、24,305百万円であり、939百万円(3.7%)減少している。

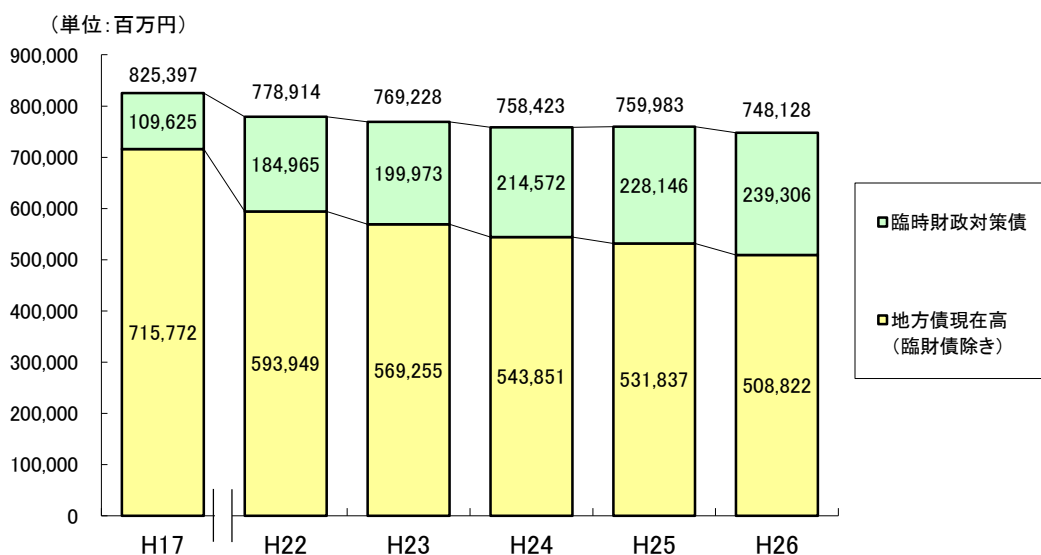
臨時財政対策債を除いた地方債発行額は、37,613百万円であり、14,693百万円(28.1%)減少している。

平成26年度末地方債現在高は748,128百万円で、前年度末に比べ11,855百万円(1.6%)減少している。なお、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、508,822百万円で、前年度に比べ23,015百万円(4.3%)減少している。

<発行額の状況>



<現在高と構成比の推移>



(単位:百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26
地方債現在高	778,914	769,228	758,423	759,983	748,128
臨時債除き	593,949	569,255	543,851	531,837	508,822
臨時財政対策債分	184,965	199,973	214,572	228,146	239,306

VII 財政構造の弾力性

経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均 90.7%（1.3%増）、市平均 92.1%（1.3%増）、町村平均 87.5%（1.1%増）であり、いずれも前年度数値を上回った。
 経常収支比率が 90%以上の団体は 20 団体であり、25 年度より 5 団体の増となった。

<経常収支比率の状況>

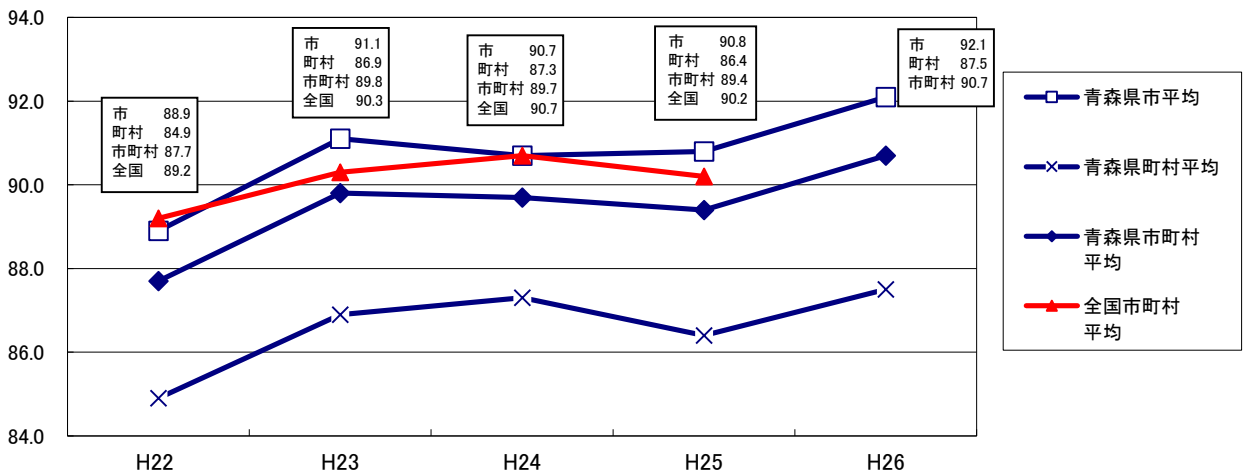
（単位：%）

区 分	平成26年度	平成25年度	増減率
市 平 均	92.1	90.8	1.3
町 村 平 均	87.5	86.4	1.1
市 町 村 平 均	90.7	89.4	1.3

※平均は加重平均

<経常収支比率の推移>

（単位：%）



※「全国市町村平均」は総務省「地方財政白書」より

<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成25年度	4	21	15	0	40
平成26年度	3	17	18	2	40

Ⅷ 復旧・復興事業及び全国防災事業

○決算統計における「復旧・復興事業」とは、以下の事業である。

- 1 東日本大震災に係る国の平成23年度補正予算及び予備費において計上された復旧・復興に関する事業
- 2 東日本大震災に係る国の平成24年度から平成26年度の東日本大震災復興特別会計予算において計上された復旧・復興に関する事業
- 3 東日本大震災に係る復旧・復興に関する単独事業

※なお、「復旧・復興事業」にはいずれも他団体への支援事業を含む。

○「全国防災事業」とは、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高い、即効性のある防災、減災等のための事業である。

○平成26年度における事業規模は、7,190百万円（歳出総額の1.1%）となり、昨年度に比べ473百万円（6.2%）の減となった。

<性質別歳出決算額(復旧・復興事業、全国防災事業)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	復旧・復興事業	全国防災事業	合 計	平成25年度	
				決算額	増減率
義務的経費	54	4	58	74	▲ 21.6
人件費	45	3	48	66	▲ 27.3
扶助費	8	0	8	7	14.3
公債費	1	1	2	1	100.0
投資的経費	3,290	1,369	4,659	5,572	▲ 16.4
普通建設事業費	2,961	1,369	4,330	5,300	▲ 18.3
補助事業費	1,676	865	2,541	3,557	▲ 28.6
単独事業費	1,285	504	1,789	1,743	2.6
災害復旧事業費	329	0	329	272	21.0
その他の経費	2,317	156	2,473	2,017	22.6
物件費	291	13	304	668	▲ 54.5
補助費等	504	143	647	581	11.4
積立金	1,520	0	1,520	748	103.2
繰出金	0	0	0	0	—
その他	2	0	2	20	▲ 90.0
合 計	5,661	1,529	7,190	7,663	▲ 6.2

<歳入決算額(復旧・復興事業、全国防災事業)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	復旧・復興事業	全国防災事業	合 計	平成25年度	
				決算額	増減率
一般財源	892	93	985	867	13.6
特定財源					
国庫支出金	1,588	406	1,994	2,150	▲ 7.3
県支出金	717	6	723	967	▲ 25.2
地方債	189	1,023	1,212	1,967	▲ 38.4
その他	2,275	1	2,276	1,712	32.9
小計	4,769	1,436	6,205	6,796	▲ 8.7
合 計	5,661	1,529	7,190	7,663	▲ 6.2